

## 2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2021年2月10日

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 健一  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年6月期第2四半期の業績(2020年7月1日~2020年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	1,302	—	339	—	368	—	256	—
2020年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年6月期第2四半期	19.14		18.23					
2020年6月期第2四半期	—		—					

(注) 1. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2. 当社は、2020年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年6月期第2四半期の数値及び2021年6月第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	3,967	2,758	69.5
2020年6月期	2,483	1,278	51.5

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 2,758百万円 2020年6月期 1,278百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00			
2021年6月期(予想)			—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 財務状態及び経営成績を勘案し配当額を決定致しますので、2021年6月期における配当額は未定であります。

3. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,566	8.0	552	5.4	626	10.8	411	12.1	29.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年6月期2Q	13,814,440株	2020年6月期	5,883,720株
2021年6月期2Q	一株	2020年6月期	一株
2021年6月期2Q	13,396,526株	2020年6月期2Q	一株

- (注) 1. 当社は、2020年5月31日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算定しております。
2. 当社は、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数を算定しております。
3. 当社は、2020年6月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として停滞している状況です。国内外含めた感染拡大防止策、各種政策の効果により経済レベルの持ち直しが期待されておりますが、感染拡大の状況によっては内外経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があるため、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。一方で、当社がSaaS型クラウドサービス等のITソリューションによって提供する不動産業務支援の市場においては、感染拡大防止のためのテレワークの推進や、不動産業界DX化の推進、また、不動産取引におけるデジタル化の推進など、IT関連設備投資の需要が高まっており、当社にとっては引き続き追い風となっております。

このような事業環境の下、当社は不動産業界DX化推進、及び中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造にむけて事業活動を進めてまいりました。DX化推進においては不動産業務を幅広く網羅した仲介・管理のワンストップソリューションを継続して顧客に提供し、不動産業務のテレワーク対応や非対面での不動産取引に関する提案も積極的に行ってまいりました。また、不動産取引を一元化するプラットフォーム創造においては、中心となる業者間物件流通サービス「不動産BB」において、利用事業者数及び利用促進にむけて、電子入居申込の機能強化を行ってまいりました。この電子入居申込においては、多くの家賃保証会社とのシステム連携を実現し、これまで入居申込時にアナログで行っていた審査業務がデジタル化されており、プラットフォーム形成が加速されるよう取り組んでまいりました。今後も新たな価値を生み出しつつ、顧客の事業活動に貢献できるよう活動を行ってまいります。

コロナ禍における当社の事業活動の特徴としては、テレワーク需要の高まりにあわせてクラウドサービス案件が引き続き増加しております。また、新規事業者・小規模事業者向けの「スタート・バリュープラン」がIT導入補助金に認定されたことで少人数の事業者にもテレワーク対応可能な当社サービスを導入いただきやすくなっております。

尚、当社の営業活動においては従前より取り入れていたWEB会議システムを継続利用することにより業績に対する大きな影響は避けることができました。

以上の結果、当第2四半期累計期間（2020年7月1日～2020年12月31日）における業績につきましては、売上高は1,302,839千円、営業利益は339,167千円、経常利益368,751千円、四半期純利益は256,447千円となりました。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

#### (仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、仲介業務における自社ホームページ集客やWEB広告運用、不動産ポータルサイト集客における課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。また、プレミアム戦略(注)として現在無償で提供している業者間物件流通サービスの電子入居申込機能においては、複数の家賃保証会社とのサービス連携を行い、商品としての価値を高める活動も行ってまいりました。その結果、アップセルも積極的に行われ、仲介ソリューションの売上高は416,338千円となりました。

(注) プレミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用する際には料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

#### (管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、新規顧客への販売、既存顧客への再販活動が順調に推移し、IT導入補助金による拡販や、賃貸革命におけるクラウド版への移行需要が高まるなど、月額利用料も堅調に積み上がりました。その結果、管理ソリューションの売上高は874,253千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高1,290,591千円の他に、その他売上高12,248千円があります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、3,967,917千円となり、前事業年度末から1,484,052千円増加となりました。流動資産の残高は、3,244,748千円となり、前事業年度末から1,432,557千円増加となりました。

主な要因は、新株の発行等により現金及び預金が、1,384,391千円増加したことによるものです。

### ② 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,209,168千円となり、前事業年度末に比べ大きな変動はございませんでした。

### ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,758,748千円となり、前事業年度末から1,480,595千円増加となりました。

主な要因は、新株の発行に伴い資本金及び資本剰余金が、1,224,106千円増加したことによるものです。

### ④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、2,618,998千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、208,060千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益368,718千円、前受金の増加137,128千円、その他197,085千円減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、32,484千円となりました。

これは、保険積立金の払戻による収入77,750千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円、無形固定資産の取得による支出86,648千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,208,815千円となりました。

これは、株式の発行による収入1,224,106千円によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の業績予測につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症の影響はなく、2020年11月13日の「2021年6月期 第1四半期 決算短信」で公表いたしました、2021年6月期の業績予想に変更はありません。

なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,164	2,792,556
売掛金	280,999	246,552
商品	1,226	1,009
仕掛品	4,992	3,988
貯蔵品	2,025	1,657
その他	123,626	206,742
貸倒引当金	△8,845	△7,758
流動資産合計	1,812,190	3,244,748
固定資産		
有形固定資産		
土地	220,745	220,745
その他(純額)	192,172	190,507
有形固定資産合計	412,918	411,252
無形固定資産		
投資その他の資産	66,783	144,134
その他	233,128	208,186
貸倒引当金	△41,155	△40,404
投資その他の資産合計	191,972	167,781
固定資産合計	671,673	723,168
資産合計	2,483,864	3,967,917

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,550	7,627
未払法人税等	147,045	112,388
前受金	693,841	830,970
賞与引当金	—	18,300
受注損失引当金	—	849
その他	351,867	231,914
流動負債合計	1,198,305	1,202,050
固定負債		
資産除去債務	4,321	4,804
その他	3,084	2,313
固定負債合計	7,405	7,118
負債合計	1,205,711	1,209,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	74,395	686,448
資本剰余金	44,395	656,448
利益剰余金	1,159,371	1,415,818
株主資本合計	1,278,161	2,758,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	33
評価・換算差額等合計	△8	33
純資産合計	1,278,153	2,758,748
負債純資産合計	2,483,864	3,967,917



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,302,839
売上原価	340,384
売上総利益	962,455
販売費及び一般管理費	623,287
営業利益	339,167
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	12
手数料収入	4,057
保険返戻金	39,094
その他	1,553
営業外収益合計	44,728
営業外費用	
株式公開費用	14,519
為替差損	625
その他	0
営業外費用合計	15,145
経常利益	368,751
特別損失	
有形固定資産除却損	32
特別損失合計	32
税引前四半期純利益	368,718
法人税等	112,270
四半期純利益	256,447

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	368,718
減価償却費	19,892
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,300
受取利息及び受取配当金	△22
保険返戻金	△39,094
株式公開費用	14,519
売上債権の増減額 (△は増加)	34,446
前受金の増減額 (△は減少)	137,128
その他	△197,085
小計	354,964
利息及び配当金の受取額	22
法人税等の支払額	△146,927
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>208,060</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△9,007
無形固定資産の取得による支出	△86,648
保険積立金の積立による支出	△6,167
保険積立金の払戻による収入	77,750
その他	1,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,484</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	1,224,106
株式公開費用による支出	△14,519
その他	△771
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,208,815</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,384,390
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,618,998

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。この株式上場にあたり、2020年7月30日を払込期日とする公募による新株式の発行、2020年8月31日付けで第三者割当増資を行い、第1四半期累計期間において資本金が612,053千円、資本剰余金が612,053千円増加しました。その結果、当第2四半期会計期間末において資本金が686,448千円、資本剰余金が656,448千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。